

令和7年度 第4回海津市多文化共生推進協議会 概要報告書

1. 開催日時／場所

令和8年2月26日（木）14：00～16：04／海津市役所東館4階災害対策本部室

2. 出席者

【委員】：松尾 憲暁、グエン アイン トウアン、ラマ ヒム クマリ、ヴ マイン クオン、
上平 博子、柴口 功子（代理）、伊藤 友美、小里 衣理、森 登志男、近藤 泰代、
内藤 陽子、山田 雅仁、佐藤 勇夫、伊藤 義美

【事務局】：企画課長、企画課課長補佐、主任

3. 会議概要

（1）事例紹介

①岐阜県国際交流センターの活動内容について

山田委員より、資料1に基づき説明していただいた。

（2）報告事項

①（仮称）多文化共生推進計画策定に係る市職員研修の実施報告について

資料2及び資料2-1に基づき説明した。

（3）ワークショップ

①外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策の改訂について

松尾会長より、資料3に基づき説明していただいた。

②多文化共生推進計画に盛り込むべき具体的取組みについて（グループワーク）

○各グループから以下の意見をいただいた

【Aグループ】

●日本語教育

- ・外国籍市民の学習意欲向上のための取組みの実施

●交流

- ・外国籍市民の理解促進イベントの開催
- ・海津明誠高校との交流
- ・市内学校へのインターナショナルスクールのクラスの設置
- ・夏祭りや左義長など、地域の伝統行事への参加促進

●防災

- ・日本人との意識差を埋めるため、市による防災学習のバックアップ

●情報周知

- ・県国際交流センターの相談窓口の存在を、市としてより広く周知

【B グループ】

●交流・教育

- ・不安や差別をなくすためのスポーツ交流（海津明誠高校等と）の実施
- ・試験対策ではない「日常会話」に特化した学びの場の提供

●行政への具体的要望

- ・外国籍市民専用窓口の設置
- ・日本語能力検定合格者への「お祝い金」交付
- ・医療機関での通訳ボランティア派遣
- ・県の日本語研修へ受講支援

●交通インフラ

- ・コミュニティバス料金を高齢者と同額（100円）に引き下げ
- ・高齢者向けの現行ルートを見直し、外国籍市民のニーズに合わせた運行範囲の拡大

【C グループ】

●地域・自治会活動

- ・自治会が地域内の外国籍住民の状況（人数等）を把握する。
- ・交流に積極的な若年層との交流機会の創出
- ・日本人側が「外国籍市民を知る」ための交流会の実施

●日本語・翻訳支援

- ・市による「精度の高い翻訳ツール」の導入・活用
- ・日本語が堪能な外国籍市民をボランティア登録し、必要時に派遣する制度づくり

●実践的な学習

- ・「病院での受診」など、日常生活の具体的な場面を想定したシミュレーション形式の日本語学習の実施

【松尾会長】

- ・外国籍市民が市の地域活動でキーマンとしての役割を担えるようになるとうい。